

金 融 市 場 動 向 （平成 3 年12月）

1. 公定歩合

日本銀行は、12月30日、公定歩合を0.5%（5.0%→4.5%）引下げることを決定し、直ちに実施した。今回の措置は、最近における実体経済や金融面などの諸動向を勘案しつつ、また、1～3月期が企業にとっての来年度事業計画の策定時期にあたることをも念頭に置き、物価安定を基礎としたよりバランスのとれた経済に向けての移行プロセスを一層円滑かつ確実ならしめる趣旨に立って実施したものである。

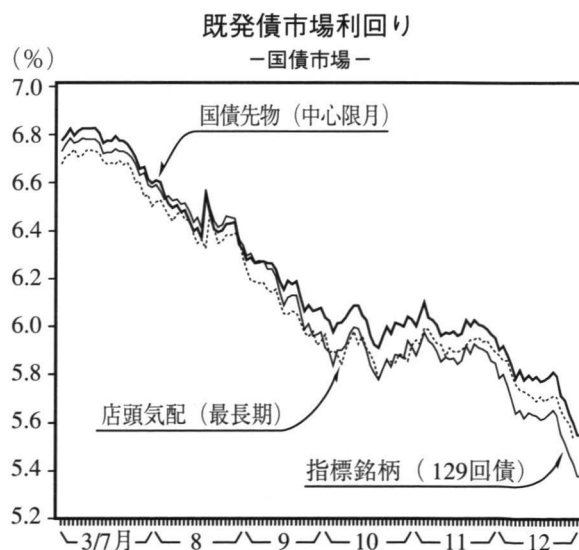
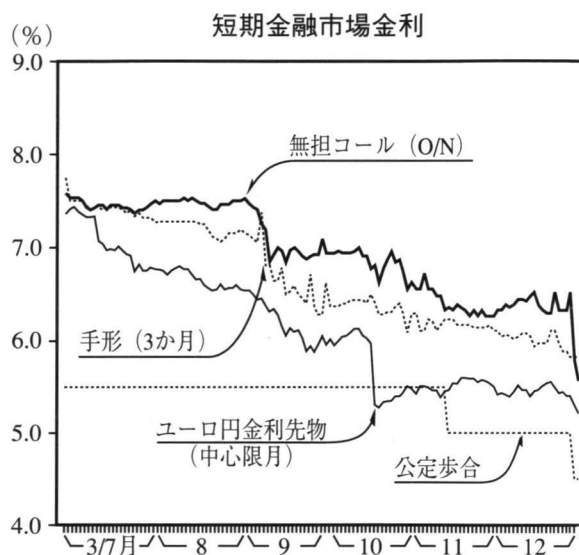
2. 短期金融市場

12月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、概ね横ばいで推移した後、月末に大幅な低下をみた。また、ターム物（手形3か月物）も中旬まで小動きで推移した後、下旬にかけて低下した。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）も月末に低下した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は39兆3,293億円と前月（37兆5,699億円）を上回った。

3. 資本市場

12月の国債利回り（129回債）は、米国の長期金利低下や為替円高化を受けて上旬および下旬にかけて低下をみた（12月末5.38%＜前月末5.85%＞、国債先物中心限月5.55%＜同5.95%＞）。国債の出来高（1営業日平均）をみると、現物（店頭取引）は前月を下回った一方、先物は前月を上回った。



株式市況（日経平均株価）は、S Q（先物・オプション特別清算値）算出日（13日）を控えた裁定解消売りや株価下落を嫌気した見切り売りから低下。その後、S Q算出日に急騰の後、中旬末には期末決算に備えた整理売り等から再び低下したものの、下旬央からは米国株価の上昇や日本の公定歩合の引下げを好感して反発し、22,983円（前月末比+296円）

で越月。株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）は2.45億株と、前月（2.42億株）を若干上回った。

起債動向をみると、12月の短期国債は、先行き一段のレート低下によるキャピタルゲイン期待等から、前向きな応札をみた（12月5日入札＜6か月物＞、募入平均利回り5.657%、応募倍率2.58倍）。

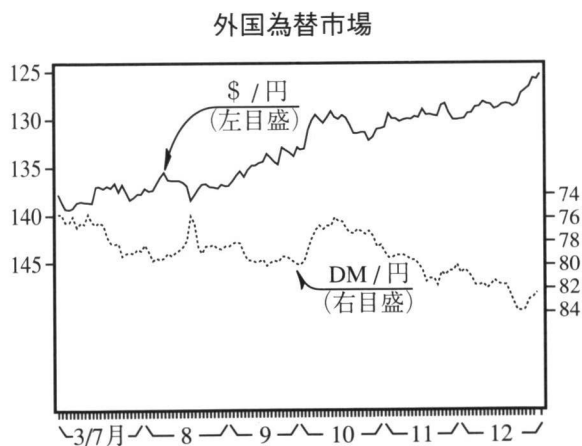
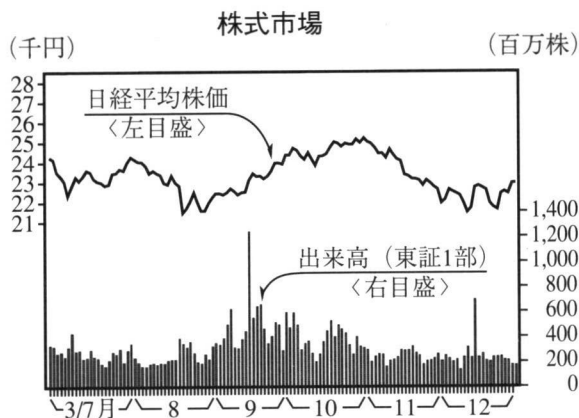
エクイティ市場での発行（12月払込み分、国内市場発行分）については、前月に比べ減少した。

国内公募事業債の発行は、債券市況の上昇等を受け、前月をやや上回った（11月3,200億円→12月3,300億円）。

なお、12月起債分より地方債の当初受託手数料（額面100円につき13銭から10銭へ）および引受手数料（額面100円につき1円25銭から1円8銭へ）の引下げが行われた。

4. 外国為替市場

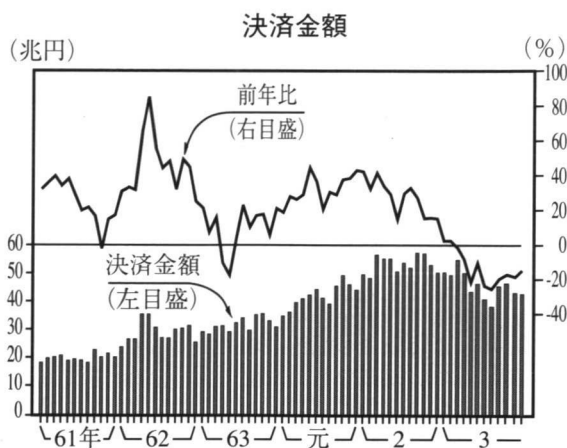
12月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、上・中旬中128～130円のレンジ内でもみ合い推移となったが、下旬中は米国の公定歩合の引下げ等を契機に上昇し、結局本年中最高値の125.25円で越年した（前月末130.07円）。また、マルクの対円相場（ニューヨーク市場、終値）は、独の公定歩合引上げ等から上昇した後、月末近くやや下落し、82.33円で越月した（前月末79.95円）。



この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は177.6億ドルと、前月（169.5億ドル）を上回った。

5. 決 済

12月の資金決済の金額（1営業日平均）は、前年比減少した（手形交換高＜東京＞前年比△17.3%、全銀システム取扱高同△3.7%、外為円決済交換高同△17.7%、日本銀行当座預金受払額同△3.7%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は、前年に比べて、移転登録（前年比△38.8%）は減少した一方、振込口座振替（同+33.2%）は増加した。



(注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

6. 資金需給、金融調節

12月の資金需給は、銀行券要因が7兆4,334億円の不足（前年同7兆8,111億円）となったほか、財政要因も法人税を中心とする税揚げ等から3兆6,234億円の不足（前年同1兆8,858億円）となったことから、全体では、10兆6,692億円の不足（前年同9兆3,959億円）となった。

これに対し日本銀行は、貸出やF B買戻し等により資金を供給した。

1月の資金需給（国債発行織込み前）については、財政要因は、冬季ボーナス等に係る源泉所得税を中心とする税揚げや厚生保険料の受入れがかさむことから、1兆800億円程度の不足（前年同2兆6,318億円）となる一方、銀行券要因が冬期ボーナス資金や年末決済資金の還流が見込まれることから7兆円程度の余剰（前年同7兆2,207億円）となる見通し。この結果、全体では6兆2,700億円程度の資金余剰と予想される（前年同5兆665億円）。

7. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

11月のM₂+C D平残前年比伸び率は+2.5%と、前月比0.4%ポイント上昇した。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が引続き上昇したほか、準通貨も規制金利定期預金を中心に伸び率を高めた。

12月の銀行券平残前年比は、+1.4%と前月（同+2.0%）を下回った。

12月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+C D、都銀、地銀、

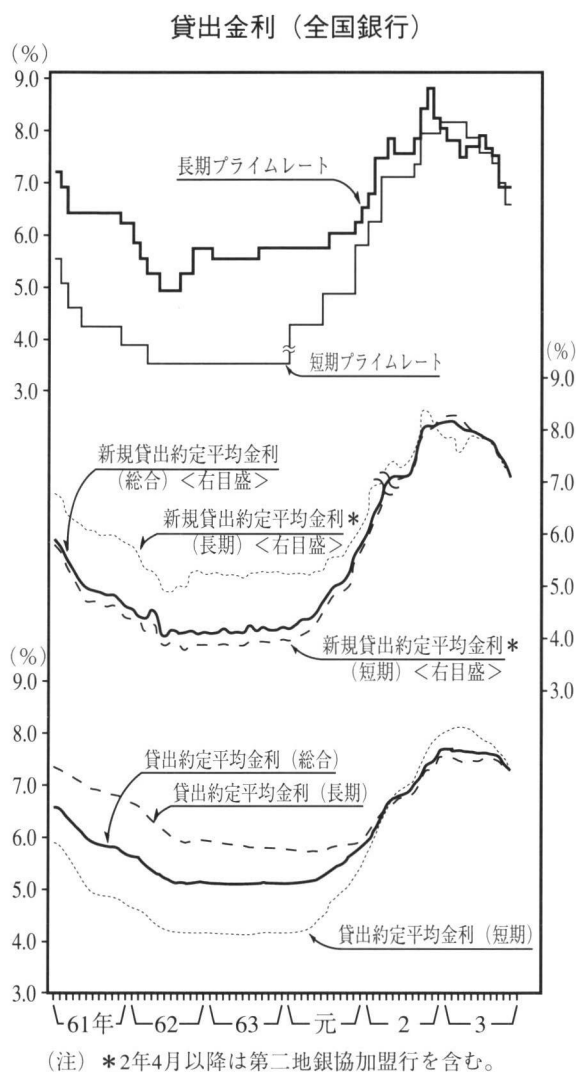
第二地銀協加盟行)は、前年比+0.0%と前月(同+0.8%)をさらに下回り、既往最低の伸びとなった。また、貸出平残(都・長銀、信託、地銀、第二地銀協加盟行)も、前年比+4.3%と前月(同+4.6%)を下回り、既往最低の伸びとなった。

8. 貸出・預金金利

11月中の貸出約定平均金利(新規実行分、全国銀行)をみると、長・短期金利とも短期プライムレート引下げ(7.0%→6.625%)等の影響から、それぞれ前月比低下し(短期△0.265%、長期△0.163%)、長・短総合でも前月比低下した(10月7.341%→11月7.100%)。この結果、貸出約定平均金利(ストック分、全国銀行)も、短期(△0.195%)、長期(△0.088%)、総合(10月7.401%→11月7.283%)のいずれも前月比低下した。

この間、11月の大口定期預金金利(3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利)は、前月比低下した(10月6.141%→11月5.858%)。

なお、11月5日より自由金利定期預金の最低預入金額が1,000万円から300万円に引下げられた。



(平成4年1月16日、調査統計局)